

※決算の概要については、「2018年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

学校法人東北学院 2018年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の2018年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2019年5月30日開催の理事会及び評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

I 事業報告

総務担当常任理事 原田 善教

2018年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明します。

「TG Grand Vision 150（東北学院中長期計画）」及び「第I期中期計画（2016～2020）」に基づき策定された「2018（平成30）年度事業計画」を念頭に事業を実施した。

特に、本年度は「TG Grand Vision 150」において、最も重要な事業の一つである「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の一環である五橋キャンパス整備において「実施設計協力事業者（工事施工候補者）選定指名プロポーザル」の実施及び設計者、工事施工候補者との協議を経て、2019（平成31）年3月末に工事施行者との契約を締結することができた。また、地域との共存を念頭に近隣住民との協議等を踏まえた設計変更を行いつつ、五橋キャンパス整備計画環境影響評価（アセスメント）も順調に進み、五橋キャンパス供用開始は計画通り実施される見込みである。

一、学校法人部門

「TG Grand Vision 150」に従い、「建学の精神」に基づく宗教活動と関連する事業を実施するとともに、東北学院史資料センターでは「戦後平和主義と鈴木義男」及び「戦時下の東北学院を語る」の二つのシンポジウムを開催した。2017年10月刊行の「東北学院の歴史」の活用方法として2019年度以降に順次各設置学校での自校史教育の実施を決定するなど、本院のブランド力を向上させる事業への取り組みを前進させた。

また、迅速かつ適切な意思決定のための体制強化として、「経営戦略会議」が全体の施策の確認や検討を行うことで、本院の各種委員会及び会議の方向性を統制しており、加えて2018年6月には理事長を委員長とし、常任理事及び各設置学校長等で構成される「設置学校将来構想検討会議」を発足させ急速に進行する少子化等、設置学校を取り巻く諸問題に対応する体制を構築した。

このほか、「職員人事制度」の定着や職員の職能（SD）の強化に取り組むとともに、効率的で実効性のある広報一元化に向けた体制の整備として、法人・各設置学校のホームページのリニューアル等によるプレゼンス向上に寄与する広報戦略を展開した。

二、大学部門

「TG Grand Vision 150」に基づく「第 I 期中期計画（2016～2020 年）」及び「2018 年度事業計画」を踏まえ、「2018 年度重点項目」を遂行し、総じて設定した目標を達成した。また、学長ガバナンスの下、教学改革推進委員会において全学的な教学改革の推進を図るとともに、私立大学等改革総合支援事業や私立大学研究ブランディング事業についても所期の目的を果たすことができた。

教育・研究面では、教学上の「三つの方針」（三つのポリシー）の周知と関連性の明確化を行い、これらのポリシーのアセスメントを行うアセスメントポリシーを策定し、大学教育の質保証に向けて歩みを進めている。また、「就職に強い大学」としてのブランドイメージ強化のための教育プログラムとしてキャリア教育教科の提供、課題解決型学習（PBL）・能動的学習（アクティブ・ラーニング）の積極的導入とその質的向上と推進、全授業の 40%でのアクティブ・ラーニング型授業の実施、学習支援システム（LMS）「manaba course」の更なる活用を支援する人員の配置、ラーニング・コモンズにおけるアカデミックサポーターの制度化などを始めとする利活用の推進、英語教育センターを中心とした組織的な英語教育の強化、ポートフォリオやルーブリックの全学導入に向けた複数の授業での先行導入など、教育の質的転換に係る不断の取り組みを実行している。

さらに、グローバル化に対応するために、短期留学プログラムの開発・提供、海外留学を促進するための目標値設定に伴う国際交流協定校の増加、語学力習得支援、奨学金充実などの措置を講じた。

加えて、文部科学省に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC）」・「地（知）の拠点大学による地方創成推進事業（COC+）」に基づく地域社会との連携及び貢献を図った。

組織運営として、新学部・学科構想や学生定員と教員定員の見直しに着手するとともに、嘱託教授制度の見直しや非常勤講師数の適正化など、教学組織・運営の改革に向けた検討を前進させた。

また、文部科学省が進める高大接続を念頭に大学入試制度改革への対応など、2021 年度入学者選抜制度に向けた取り組みを推進した。

このほかに、各キャンパスの既存施設の改修や教育研究に係る情報設備を含む施設設備の整備、東日本大震災被災学生に対する奨学金をはじめ 3L 奨学金など、様々な奨学金制度による経済的支援の推進、「TG インターンシップ」の拡充等のキャリア形成支援の強化など、引き続き教育環境の整備や学生支援の充実に努めた。

三、中学校・高等学校部門

校長ガバナンスの下、新コース制 2 年目を迎え、中学校では学力の維持向上、高校では、外部模試等で高水準を維持する等、成果と目標達成への一歩を進めている。

教育・研究においては、「3L 希望学」の実施による「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進、英語教育強化のための教員の増員とスキルアップ研修等の実施、中高大一貫教

育の充実に係るプレカレッジの実施、部活動方針に則った部活動の充実ににおける各部活動の好成績など、顕著な成果を上げることができた。

また、入試に関しては、中学校における前期入試の二教科型、総合問題型による入試の実施、高校における一般入試のA・B日程実施やインターネット出願など、受験機会の増加と出願の利便性の向上を実現するとともに、財政基盤の安定化と教育の質向上の両面から、「設置学校将来構想検討会議」において少子化等の厳しい競争環境の下で志願者確保に係る対策を検討した。

四、榴ヶ岡高等学校部門

校長・副校長の指導力の下、校務機能に新しく学校経営会議を設置し、その下にコース制準備委員会、教育充実研究委員会、21世紀型教育研究委員会及び入試対策室を設け、即断性を重視した学校経営改革体制を構築した。専門のコンサルティング会社と引き続き業務委託し、学校改革の助力とした。

アクティブ・ラーニング実践校に認定されディープラーニングを進め、「21世紀型スキル」の育成を推進している。さらに、新しい大学入試に備えた教育課程の改編、グローバル化に向けた英語力向上を目指す英語科担当教員のスキルアップ研修、東北学院大学との連携強化など、教育・研究の充実に向上を図った。また、施設設備について、ICT教育環境の整備に向けた無線LAN環境構築や電子黒板等授業支援構築など、教育環境の向上を実現することができた。

さらに、教育改革の一環となる2019年度スタートの新コース制に向けた各種体制整備を行い、入試についても学校改革に即した生徒募集活動を実施した。

五、幼稚園部門

キリスト教保育の中心である毎日の「クラス礼拝」と毎金曜日の全園児と保護者による合同礼拝を充実させるなど、キリスト教保育実践育成（「聖書の学び」の実施）を通じて、建学の精神に立脚したキリスト教教育の堅持に努めた。

少子化等に鑑み、「入園児減少対策検討委員会」を立ち上げ、園児確保のための具体策を講じた。ホームページの改善や未就園児対象の活動の見直しと改善、大型看板やオープンキャンパスの実施、預かり保育の拡大、施設設備の更新・改善等、本院の特色を最大限に生かし、建学の精神に基づく保育活動と教育の質的向上を実現する改革を実施した。

また、幼・中・高・大との交流と連携事業を充実させるとともに、地域における「子育ての拠点」となり得る活動を推進し、地域における本院幼稚園のプレゼンス向上に努めた。

以上、本年度も本院及び各設置学校において、「TG Grand Vision 150」の目指すビジョンの実現に向けた事業を推し進めることができた。今後も「TG Grand Vision 150」の基本戦略である「新しいTGブランドの確立」の中核となる「教育の質保証」と「学生・生徒・園児第一主義」、そして地域や社会のニーズへの敏感な対応を着実に実行し、東北学院の新たな発展の実現に努めたい。

II 決算報告

財務担当常任理事 高橋 清昭

経営環境が厳しさを増す中、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2018年度において、「TG Grand Vision 150 第I期中期計画(2016~2020年)」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を着実に遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立することができました。関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

2018年度決算の概略について、事業活動収支計算書に基づき次のとおり説明します。

【事業活動収支計算書】

〈教育活動収支〉

教育活動収入計は、補正予算に比べて約1億23万7,000円増の約171億3,355万9,000円となった。これは、主に経常費補助金と雑収入の増によるものである。

また、教育活動支出計は、補正予算に比べて約1億3,588万1,000円減の約163億6,806万4,000円となった。これは、主に教育研究経費の節減等によるものである。

教育活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、主に大学部門において予算編成時に想定した在籍学生数を下回ったことによる授業料収入の減により、補正予算に比べて3,316万9,000円減の138億9,513万6,000円となった。

手数料は、主に大学部門において予算編成時に想定した志願者数を上回ったことによる入学検定料収入の増により、補正予算に比べて約2,167万5,000円増の約3億3,638万4,000円となった。

寄付金は、主に大学部門の研究助成金が減となったことにより、補正予算に比べて約489万1,000円の減となった。

経常費等補助金は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について予算編成時に見込んだ額を上回ったことにより、補正予算に比べて約7803万2000円の増となった。

付随事業収入は、主に大学部門の受託事業収入が減少したことにより、補正予算に比べて約1,679万9,000円の減となった。

雑収入は、主に大学部門の退職者の増による私立大学退職金財団交付金収入の増により、補正予算に比べて約5,538万9,000円の増となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、補正予算に比べて約6,108万9,000円増の約95億2,564万6,000円となった。これは、主に退職給与引当金繰入額の増によるものである。

教育研究経費は、補正予算に比べて約1億7,622万7,000円減の約53億8,967万円となった。これは、主に消耗品費、旅費交通費及び委託費の節減等によるものである。

管理経費は、補正予算に比べて約2248万5000円減の約14億5,100万6,000円となった。

これは、主に光熱水費等の節減によるものである。

徴収不能額等は、大学部門の貸与奨学金について、個別に回収可能性を見積もった結果、徴収不能引当金繰入額 174 万 3,000 円を計上した。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 3,611 万 8,000 円増の約 7 億 6,549 万 5,000 円の収入超過となった。

〈教育活動外収支〉

教育活動外収入計は、主に受取利息・配当金の増により、補正予算に比べて約 698 万円増の約 2 億 1,305 万 2,000 円となった。

教育活動外支出は、補正予算に比べて約 6 万 4,000 円の増となった。

その結果、教育活動外収支差額は約 2 億 1,298 万 8,000 円の収入超過となった。

〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 4,303 万 4,000 円増の約 9 億 7,848 万 3,000 円の収入超過となった。

〈特別収支〉

特別収入計は、補正予算に比べて約 2,273 万 1,000 円増の約 6,546 万 9,000 円となった。これは、主にその他の特別収入において、教育研究用機器備品等の現物寄付が増加したためである。

特別支出計は、補正予算に比べて約 877 万 3,000 円増の約 4,161 万 1,000 円となった。これは、主に資産の除却に伴う資産処分差額の増によるものである。

その結果、特別収支差額は、補正予算に比べて約 1,395 万 8,000 円増の約 2,385 万 8,000 円の収入超過となった。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 5,699 万 2,000 円増の約 10 億 234 万 1,000 円となった。

基本金組入額合計は、補正予算とほぼ同額の 10 億 5,273 万 8,000 円となった。

その結果、当年度収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 5,701 万 3,000 円支出超過が減少し、約 5,039 万 7,000 円の支出超過となった。

基本金取崩額は、補正予算に比べて 3,305 万円増の約 3 億 1,960 万 3,000 円であった。

よって、2018 年度決算において、累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 9,006 万 3,000 円支出超過が減少し、約 46 億 9,627 万円の支出超過となった。

【資金収支計算書】

収入の部の補助金収入及び雑収入の増、支出の部の教育研究経費の減により、翌年度繰越支払資金は、補正予算に比べて 2 億 9,734 万 2,000 円の増となった。なお、資産売却収入及び資産運用支出について補正予算に比べて各々約 25 億円の増となっているが、これは早期償還及び満期となった有価証券の運用方法の変更によるものであり、資金の増減には影響しない。

また、2018 年度は、学部改組等を含む将来構想を進め、教育研究の充実を図るための経営資金として、日本私立学校振興・共済事業団の「教育環境充実資金」を借入金収入に計上している。

前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金の増減は、8億7,940万4,000円の減となった。これは主に、資金運用計画に基づき支払資金を運用資産へ振り替えたこと、及び「東北学院総合キャンパス整備計画」等に従い、第2号基本金引当特定資産等を計上したことなどによるものである。

よって、本法人は引き続き「TG Grand Vision150」をはじめとした事業計画の実現と、本法人の持続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

【収益事業会計】

本法人の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れている。2018年度に学校会計に繰り入れた金額は1,384万3,000円である。

以上、2018年度の決算において、概ね補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができました。

学校法人東北学院は、その使命実現に向けて、「定員管理の厳格化」や「2018年問題」に起因する18歳人口の減少に伴う学生数の減少が想定される状況にあつて、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資金収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,928,305,000	13,895,136,000	33,169,000
授業料収入	9,998,074,000	9,971,695,000	26,379,000
入学金収入	1,082,361,000	1,082,427,000	△ 66,000
実験実習料収入	143,152,000	142,627,000	525,000
施設設備資金収入	2,498,474,000	2,492,197,000	6,277,000
各種負担金収入	493,000	495,000	△ 2,000
教育充実費収入	205,751,000	205,695,000	56,000
手数料収入	314,709,000	336,384,070	△ 21,675,070
入学検定料収入	297,116,000	318,847,000	△ 21,731,000
試験料収入	1,679,000	988,000	691,000
証明手数料収入	10,367,000	10,429,740	△ 62,740
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,547,000	6,119,330	△ 572,330
寄付金収入	158,089,000	149,905,942	8,183,058
特別寄付金収入	158,089,000	149,905,942	8,183,058
補助金収入	1,993,123,000	2,071,154,826	△ 78,031,826
国庫補助金収入	1,098,743,000	1,159,350,224	△ 60,607,224
地方公共団体補助金収入	894,380,000	911,804,602	△ 17,424,602
資産売却収入	1,400,250,000	3,900,267,860	△ 2,500,017,860
設備売却収入	250,000	267,860	△ 17,860
有価証券売却収入	1,400,000,000	3,900,000,000	△ 2,500,000,000
付随事業・収益事業収入	151,569,000	135,023,621	16,545,379
補助活動収入	49,078,000	48,500,000	578,000
受託事業収入	88,902,000	72,680,890	16,221,110
収益事業収入	13,589,000	13,842,731	△ 253,731
受取利息・配当金収入	192,483,000	199,208,991	△ 6,725,991
第3号基本金引当 特定資産運用収入	23,377,000	23,389,581	△ 12,581
その他の受取利息・ 配当金収入	169,106,000	175,819,410	△ 6,713,410
雑収入	603,481,000	656,936,394	△ 53,455,394
施設設備利用料収入	18,102,000	31,958,895	△ 13,856,895
私立大学退職金財団 交付金収入	451,457,000	485,834,915	△ 34,377,915
私学退職金財団交付金収入	73,832,000	76,805,340	△ 2,973,340
損害保険金収入	1,386,000	1,384,794	1,206
その他の雑収入	58,704,000	60,952,450	△ 2,248,450
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,565,165,000	2,586,545,000	△ 21,380,000
授業料前受金収入	1,135,281,000	1,141,380,500	△ 6,099,500
入学金前受金収入	1,058,247,000	1,077,070,500	△ 18,823,500
実験実習料前受金収入	17,093,000	17,280,000	△ 187,000
施設設備資金前受金収入	323,420,000	320,474,000	2,946,000
教育充実費前受金収入	27,600,000	27,740,000	△ 140,000
その他の前受金収入	3,524,000	2,600,000	924,000
そ の 他 の 収 入	4,149,766,000	4,218,718,903	△ 68,952,903
退職給与引当特定資産 取崩収入	753,484,000	801,252,463	△ 47,768,463
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	10,628,000	9,995,000	633,000
研修旅行預り資産 取崩収入	28,082,000	28,081,185	815
前期末未収入金収入	402,996,000	402,991,646	4,354
貸付金回収収入	35,280,000	32,403,076	2,876,924
預り金受入収入	2,677,700,000	2,693,538,081	△ 15,838,081
研修旅行預り金受入収入	138,527,000	138,698,504	△ 171,504
仮受金受入収入	0	3,239,200	△ 3,239,200
立替金回収収入	54,150,000	61,239,159	△ 7,089,159
仮払金回収収入	48,919,000	47,280,589	1,638,411
資金収入調整勘定	△ 3,090,910,000	△ 3,124,396,527	33,486,527
期末未収入金	△ 536,944,000	△ 570,433,027	33,489,027
前期末前受金	△ 2,553,966,000	△ 2,553,963,500	△ 2,500
前年度繰越支払資金	6,551,371,788	6,551,371,788	
収 入 の 部 合 計	30,417,401,788	33,076,256,868	△ 2,658,855,080

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,433,631,000	9,487,537,910	△ 53,906,910
教員人件費支出	5,894,359,000	5,905,466,297	△ 11,107,297
職員人件費支出	2,712,057,000	2,707,206,445	4,850,555
役員報酬支出	73,731,000	73,612,705	118,295
退職金支出	753,484,000	801,252,463	△ 47,768,463
教 育 研 究 経 費 支 出	3,894,174,000	3,711,506,615	182,667,385
消耗品費支出	377,225,000	334,834,667	42,390,333
光熱水費支出	358,681,000	339,133,510	19,547,490
旅費交通費支出	285,063,000	244,839,681	40,223,319
奨学費支出	301,742,000	302,108,578	△ 366,578
印刷製本費支出	119,051,000	111,627,725	7,423,275
図書資料費支出	137,853,000	134,607,993	3,245,007
研究費支出	81,620,000	75,892,154	5,727,846
通信運搬費支出	45,482,000	39,952,863	5,529,137
修繕費支出	166,633,000	166,756,833	△ 123,833
保険料支出	22,846,000	22,554,065	291,935
賃借料支出	227,016,000	221,696,872	5,319,128
学生指導費支出	17,540,000	17,687,788	△ 147,788
諸会費負担金支出	16,159,000	13,524,998	2,634,002
支払報酬手数料支出	34,454,000	26,390,991	8,063,009
委託費支出	1,572,402,000	1,545,963,494	26,438,506
福利費支出	46,993,000	46,148,426	844,574
雑費支出	83,414,000	67,785,977	15,628,023
管 理 経 費 支 出	1,307,548,000	1,278,905,728	28,642,272
消耗品費支出	37,458,000	37,397,169	60,831
光熱水費支出	73,895,000	67,589,600	6,305,400
旅費交通費支出	35,719,000	33,903,179	1,815,821
印刷製本費支出	74,975,000	74,104,283	870,717
通信運搬費支出	69,961,000	66,422,077	3,538,923
修繕費支出	30,408,000	26,843,176	3,564,824
保険料支出	4,446,000	4,421,548	24,452
賃借料支出	26,547,000	25,920,274	626,726
諸会費負担金支出	10,597,000	10,301,855	295,145
支払報酬手数料支出	33,828,000	32,037,682	1,790,318
委託費支出	640,413,000	634,809,342	5,603,658
広告費支出	94,652,000	92,955,001	1,696,999
公租公課支出	90,081,000	90,343,655	△ 262,655
福利費支出	15,349,000	15,509,622	△ 160,622
私立大学等経常費補助金返還金支出	4,884,000	4,884,000	0
その他の寄付金支出	3,285,000	3,284,280	720
雑費支出	61,050,000	58,178,985	2,871,015

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	63,698	△ 63,698
借入金利息支出	0	63,698	△ 63,698
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	306,089,000	287,593,192	18,495,808
土地支出	25,850,000	25,850,000	0
建物支出	125,499,000	109,059,220	16,439,780
構築物支出	6,412,000	5,566,372	845,628
建設仮勘定支出	148,328,000	147,117,600	1,210,400
設備関係支出	529,115,000	521,139,566	7,975,434
教育研究用機器備品支出	373,972,000	364,444,652	9,527,348
管理用機器備品支出	88,823,000	88,433,640	389,360
図書支出	65,823,000	67,764,474	△ 1,941,474
車輛支出	497,000	496,800	200
資産運用支出	6,825,328,000	9,382,190,235	△ 2,556,862,235
有価証券購入支出	3,000,000,000	5,500,000,000	△ 2,500,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	905,000	1,074,924	△ 169,924
退職給与引当特定資産繰入支出	815,502,000	870,005,501	△ 54,503,501
減価償却引当特定資産繰入支出	1,521,048,000	1,521,163,961	△ 115,961
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	27,713,000	29,758,827	△ 2,045,827
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	143,000	142,705	295
中高施設整備引当特定資産繰入支出	0	15,348	△ 15,348
研修旅行預り資産繰入支出	50,017,000	50,028,969	△ 11,969
その他の支出	3,448,261,000	3,433,707,648	14,553,352
貸付金支払支出	4,608,000	4,608,000	0
前期末未払金支払支出	483,736,000	483,726,359	9,641
預り金支払支出	2,694,234,000	2,681,689,935	12,544,065
研修旅行預り金支払支出	116,594,000	116,750,720	△ 156,720
前払金支払支出	40,514,000	35,617,301	4,896,699
仮受金支払支出	3,172,000	3,171,600	400
立替金支払支出	54,333,000	58,983,163	△ 4,650,163
仮払金支払支出	51,070,000	49,160,570	1,909,430
[予 備 費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 701,370,000	△ 698,355,215	△ 3,014,785
期末未払金	△ 362,653,000	△ 358,050,365	△ 4,602,635
期末長期未払金	△ 288,190,000	△ 288,183,312	△ 6,688
前期末前払金	△ 50,527,000	△ 52,121,538	1,594,538
翌年度繰越支払資金	5,374,625,788	5,671,967,491	△ 297,341,703
支出の部合計	30,417,401,788	33,076,256,868	△ 2,658,855,080

活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	入
支	人 件 費 支 出 教 育 研 究 経 費 支 出 管 理 経 費 支 出 教 育 活 動 資 金 支 出 計	9,487,537,910 3,711,506,615 1,278,905,728 14,477,950,253	
		差 引	2,719,035,487
		調 整 勘 定 等	△ 126,014,522
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	2,593,020,965
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	入
支	施 設 関 係 支 出 設 備 関 係 支 出 第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 中 高 施 設 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	287,593,192 521,139,566 1,000,000,000 1,521,163,961 400,000,000 15,348 3,729,912,067	
		差 引	△ 3,695,931,825
		調 整 勘 定 等	170,102,498
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 3,525,829,327
		小 計 (教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 + 施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額)	△ 932,808,362

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動	収 入	借 入 金 等 収 入	1,500,000,000
		有 価 証 券 売 却 収 入	3,900,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	801,252,463
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	9,995,000
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	28,081,185
		貸 付 金 回 収 収 入	32,403,076
		預 り 金 受 入 収 入	2,693,538,081
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	138,698,504
		仮 受 金 受 入 収 入	3,239,200
		立 替 金 回 収 収 入	61,239,159
		仮 払 金 回 収 収 入	47,280,589
		小 計	9,215,727,257
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	199,208,991
収 益 事 業 収 入	13,842,731		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	9,428,778,979		
に よ る 資 金 収 支	支 出	有 価 証 券 購 入 支 出	5,500,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,074,924
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	870,005,501
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	29,758,827
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	142,705
		研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	50,028,969
		貸 付 金 支 払 支 出	4,608,000
		預 り 金 支 払 支 出	2,681,689,935
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	116,750,720
		仮 受 金 支 払 支 出	3,171,600
		立 替 金 支 払 支 出	58,983,163
		仮 払 金 支 払 支 出	49,160,570
小 計	9,375,374,914		
借 入 金 等 利 息 支 出	63,698		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	9,375,438,612		
差 引			53,340,367
調 整 勘 定 等			63,698
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			53,404,065
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)			△ 879,404,297
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			6,551,371,788
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			5,671,967,491

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,586,545,000	2,586,545,000	0	0
前期末未収入金収入	402,991,646	402,905,646	86,000	0
期 末 未 収 入 金	△ 570,433,027	△ 570,433,027	0	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,553,963,500	△ 2,553,963,500	0	0
収 入 計	△ 134,859,881	△ 134,945,881	86,000	0
前期末未払金支払支出	483,726,359	308,021,033	175,705,326	0
前 払 金 支 払 支 出	35,617,301	35,617,301	0	0
期 末 未 払 金	△ 358,050,365	△ 279,374,547	△ 78,612,120	△ 63,698
期 末 長 期 未 払 金	△ 288,183,312	△ 21,073,608	△ 267,109,704	0
前 期 末 前 払 金	△ 52,121,538	△ 52,121,538	0	0
支 出 計	△ 179,011,555	△ 8,931,359	△ 170,016,498	△ 63,698
収 入 計 一 支 出 計	44,151,674	△ 126,014,522	170,102,498	63,698

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 の 支 部	事 業	学 生 生 徒 等 納 付 金	13,928,305,000	13,895,136,000	33,169,000
		授 業 料	9,998,074,000	9,971,695,000	26,379,000
		入 学 金	1,082,361,000	1,082,427,000	△ 66,000
		実 験 実 習 料	143,152,000	142,627,000	525,000
		施 設 設 備 資 金	2,498,474,000	2,492,197,000	6,277,000
		各 種 負 担 金	493,000	495,000	△ 2,000
	教 育 充 実 費	205,751,000	205,695,000	56,000	
	活 動	手 数 料	314,709,000	336,384,070	△ 21,675,070
		入 学 検 定 料	297,116,000	318,847,000	△ 21,731,000
		試 験 料	1,679,000	988,000	691,000
		証 明 手 数 料	10,367,000	10,429,740	△ 62,740
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 料	5,547,000	6,119,330	△ 572,330
		寄 付 金	128,258,000	123,367,100	4,890,900
収 入	特 別 寄 付 金	126,654,000	116,425,060	10,228,940	
	現 物 寄 付	1,604,000	6,942,040	△ 5,338,040	
	経 常 費 等 補 助 金	1,992,891,000	2,070,923,326	△ 78,032,326	
	国 庫 補 助 金	1,098,743,000	1,159,350,224	△ 60,607,224	
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	894,148,000	911,573,102	△ 17,425,102	
	付 随 事 業 収 入	137,980,000	121,180,890	16,799,110	
支 部	補 助 活 動 収 入	49,078,000	48,500,000	578,000	
	受 託 事 業 収 入	88,902,000	72,680,890	16,221,110	
	雑 収 入	531,179,000	586,567,954	△ 55,388,954	
	施 設 設 備 利 用 料	18,102,000	31,958,895	△ 13,856,895	
	私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	451,457,000	485,834,915	△ 34,377,915	
	私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	1,530,000	2,844,900	△ 1,314,900	
	損 害 保 険 金	1,386,000	1,384,794	1,206	
そ の 他 の 雑 収 入	58,704,000	64,544,450	△ 5,840,450		
教 育 活 動 収 入 計		17,033,322,000	17,133,559,340	△ 100,237,340	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事	人 件 費	9,464,557,000	9,525,645,776	△ 61,088,776
		教 員 人 件 費	5,894,359,000	5,905,466,297	△ 11,107,297
		職 員 人 件 費	2,712,057,000	2,707,206,445	4,850,555
		役 員 報 酬	73,731,000	73,612,705	118,295
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	784,410,000	839,360,329	△ 54,950,329	
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	5,565,897,000	5,389,669,886	176,227,114
		消 耗 品 費	378,830,000	344,111,500	34,718,500
		光 熱 水 費	358,681,000	338,268,026	20,412,974
		旅 費 交 通 費	285,063,000	244,839,681	40,223,319
		奨 学 費	301,742,000	302,108,578	△ 366,578
		減 価 償 却 額	1,670,118,000	1,669,573,248	544,752
		印 刷 製 本 費	119,051,000	111,806,399	7,244,601
		図 書 資 料 費	137,853,000	134,607,993	3,245,007
		研 究 費	81,620,000	75,892,154	5,727,846
		通 信 運 搬 費	45,482,000	39,952,863	5,529,137
		修 繕 費	166,633,000	166,756,833	△ 123,833
		保 険 料	22,846,000	22,554,065	291,935
		賃 借 料	227,016,000	221,696,872	5,319,128
		学 生 指 導 費	17,540,000	17,687,788	△ 147,788
		諸 会 費 負 担 金	16,159,000	13,524,998	2,634,002
支 払 報 酬 手 数 料		34,454,000	26,390,991	8,063,009	
委 託 費	1,572,402,000	1,545,963,494	26,438,506		
福 利 費	46,993,000	46,148,426	844,574		
雑 費	83,414,000	67,785,977	15,628,023		
支 出 の 支 部	管 理 経 費	1,473,491,000	1,451,005,776	22,485,224	
	消 耗 品 費	37,458,000	37,781,279	△ 323,279	
	光 熱 水 費	73,895,000	67,484,182	6,410,818	
	旅 費 交 通 費	35,719,000	33,903,179	1,815,821	
	減 価 償 却 額	165,943,000	173,482,052	△ 7,539,052	
	印 刷 製 本 費	74,975,000	72,437,311	2,537,689	
	通 信 運 搬 費	69,961,000	66,422,077	3,538,923	
	修 繕 費	30,408,000	26,843,176	3,564,824	
	保 険 料	4,446,000	4,421,548	24,452	
	賃 借 料	26,547,000	25,920,274	626,726	
	諸 会 費 負 担 金	10,597,000	10,301,855	295,145	
	支 払 報 酬 手 数 料	33,828,000	32,037,682	1,790,318	
	委 託 費	640,413,000	634,809,342	5,603,658	
	広 告 費	94,652,000	92,955,001	1,696,999	
公 租 公 課	90,081,000	90,343,655	△ 262,655		
福 利 費	15,349,000	15,509,622	△ 160,622		
私立大学等經常費補助金返還金	4,884,000	4,884,000	0		
そ の 他 の 寄 付 金	3,285,000	3,284,280	720		
雑 費	61,050,000	58,185,261	2,864,739		
	徴 収 不 能 額 等	0	1,743,000	△ 1,743,000	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	1,743,000	△ 1,743,000	
	教 育 活 動 支 出 計	16,503,945,000	16,368,064,438	135,880,562	
	教 育 活 動 収 支 差 額	529,377,000	765,494,902	△ 236,117,902	

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	192,483,000	199,208,991	△
	第3号基本金引当特定資産運用収入	23,377,000	23,389,581	△	12,581
	その他の受取利息・配当金	169,106,000	175,819,410	△	6,713,410
	その他の教育活動外収入	13,589,000	13,842,731	△	253,731
	収益事業収入	13,589,000	13,842,731	△	253,731
	教育活動外収入計	206,072,000	213,051,722	△	6,979,722
教育活動外支出の部	支事	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	63,698	△
	借入金利息	0	63,698	△	63,698
	その他の教育活動外支出	0	0		0
	教育活動外支出計	0	63,698	△	63,698
	教育活動外収支差額	206,072,000	212,988,024	△	6,916,024
経常収支差額		735,449,000	978,482,926	△	243,033,926
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	250,000	267,856	△
	設備売却差額	250,000	267,856	△	17,856
	その他の特別収入	42,488,000	65,201,512	△	22,713,512
	施設設備寄付金	31,435,000	33,480,882	△	2,045,882
	現物寄付	10,821,000	29,135,237	△	18,314,237
	施設設備補助金	232,000	231,500		500
	過年度修正額	0	2,353,893	△	2,353,893
	特別収入計	42,738,000	65,469,368	△	22,731,368
特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	21,328,000	30,101,558	△
	施設処分差額	0	165,602	△	165,602
	設備処分差額	21,328,000	29,935,956	△	8,607,956
	その他の特別支出	11,510,000	11,509,848		152
	現物寄付	11,510,000	11,509,848		152
	特別支出計	32,838,000	41,611,406	△	8,773,406
	特別収支差額	9,900,000	23,857,962	△	13,957,962
〔予備費〕		0			0
基本金組入前当年度収支差額		745,349,000	1,002,340,888	△	256,991,888
基本金組入額合計		△ 1,052,759,000	△ 1,052,738,104	△	20,896
当年度収支差額		△ 307,410,000	△ 50,397,216	△	257,012,784
前年度繰越収支差額		△ 4,965,475,878	△ 4,965,475,878		0
基本金取崩額		286,553,000	319,602,892	△	33,049,892
翌年度繰越収支差額		△ 4,986,332,878	△ 4,696,270,202	△	290,062,676

(参考)

事業活動収入計	17,282,132,000	17,412,080,430	△	129,948,430
事業活動支出計	16,536,783,000	16,409,739,542		127,043,458

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		100,746,734,183	97,193,615,710	3,553,118,473
有形固定資産		54,227,784,141	55,264,134,691	△ 1,036,350,550
	土地	17,870,607,548	17,844,757,548	25,850,000
	建物	24,262,301,123	25,412,852,393	△ 1,150,551,270
	構築物	2,399,598,525	2,569,906,271	△ 170,307,746
	教育研究用機器備品	1,483,576,745	1,489,783,034	△ 6,206,289
	管理用機器備品	159,380,780	107,404,143	51,976,637
	図書	7,815,649,801	7,750,313,322	65,336,479
	車両	7,007,619	6,573,580	434,039
	建設仮勘定	229,662,000	82,544,400	147,117,600
特定資産		26,054,005,121	23,033,091,318	3,020,913,803
	第2号基本金引当特定資産	3,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
	第3号基本金引当特定資産	3,853,091,991	3,852,017,067	1,074,924
	退職給与引当特定資産	2,506,503,926	2,437,750,888	68,753,038
	減価償却引当特定資産	11,304,738,040	9,783,574,079	1,521,163,961
	教育研究機器備品引当特定資産	4,900,000,000	4,500,000,000	400,000,000
	緊急奨学引当特定資産	150,000,000	140,000,000	10,000,000
	創立130周年記念事業引当特定資産	102,626,679	72,867,852	29,758,827
	震災復興学生支援引当特定資産	197,013,795	206,866,090	△ 9,852,295
	中高施設整備引当特定資産	40,030,690	40,015,342	15,348
その他の固定資産		20,464,944,921	18,896,389,701	1,568,555,220
	電話加入権	273	273	0
	施設利用権	19,239,874	29,115,639	△ 9,875,765
	設備利用権	572,400	1,144,800	△ 572,400
	有価証券	18,611,268,430	17,011,268,430	1,600,000,000
	長期貸付金	83,767,944	104,764,559	△ 20,996,615
	長期運用預金	1,750,096,000	1,750,096,000	0
流動資産		9,728,191,975	10,437,948,906	△ 709,756,931
	現金預入金	5,671,967,491	6,551,371,788	△ 879,404,297
	未収入金	570,437,027	402,995,646	167,441,381
	貯蔵品	61,673,354	59,585,440	2,087,914
	短期貸付金	22,533,769	27,483,230	△ 4,949,461
	有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	0
	前払金	38,796,951	55,301,188	△ 16,504,237
	立替金	1,981,542	4,237,538	△ 2,255,996
	仮払金	10,772,872	8,892,891	1,879,981
	研修旅行預り資産	50,028,969	28,081,185	21,947,784
資産の部合計		110,474,926,158	107,631,564,616	2,843,361,542
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		6,170,686,603	4,435,569,931	1,735,116,672
	長期借入金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
	長期未払金	495,561,192	372,512,826	123,048,366
	退職給与引当金	4,175,125,411	4,063,057,105	112,068,306
流動負債		3,286,955,418	3,181,051,436	105,903,982
	未払金	523,185,311	483,726,359	39,458,952
	前受金	2,586,545,000	2,553,963,500	32,581,500
	預り金	123,956,938	112,108,792	11,848,146
	研修旅行預り金	50,028,969	28,081,185	21,947,784
	仮受金	3,239,200	3,171,600	67,600
負債の部合計		9,457,642,021	7,616,621,367	1,841,020,654
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		105,713,554,339	104,980,419,127	733,135,212
	第1号基本金	97,752,811,274	98,020,750,986	△ 267,939,712
	第2号基本金	3,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
	第3号基本金	3,853,091,991	3,852,017,067	1,074,924
	第4号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額		△ 4,696,270,202	△ 4,965,475,878	269,205,676
	翌年度繰越収支差額	△ 4,696,270,202	△ 4,965,475,878	269,205,676
純資産の部合計		101,017,284,137	100,014,943,249	1,002,340,888
負債及び純資産の部合計		110,474,926,158	107,631,564,616	2,843,361,542

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,940,274,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,595,968,326円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

44,350,174,547 円

4. 徴収不能引当金の合計額

31,399,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

825,814,930 円

建物

2,694,290,838 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

693,961,218 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,812,518,430	15,995,673,437	183,155,007
(うち満期保有目的の債券)	(15,800,000,000)	(15,953,504,100)	(153,504,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,250,000,000	11,168,138,000	△ 81,862,000
(うち満期保有目的の債券)	(11,250,000,000)	(11,168,138,000)	(△81,862,000)
合 計	27,062,518,430	27,163,811,437	101,293,007
(うち満期保有目的の債券)	(27,050,000,000)	(27,121,642,100)	(71,642,100)
時価のない有価証券	8,979,000,000		
有価証券合計	36,041,518,430		

(注)満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	27,050,000,000	27,121,642,100	71,642,100
株 式	12,518,430	42,169,337	29,650,907
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	27,062,518,430	27,163,811,437	101,293,007
時 価 の な い 有 価 証 券	8,979,000,000		
有 価 証 券 合 計	36,041,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	22,000,000		
		現物寄付	473,850		
		施設利用料等	2,287,000		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	156,145,837		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	8,859,194	8,859,194	2,986,329	2,986,329
	当該会社からの立替金	3,000	2,520,000	2,352,000	171,000
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	93,057,413円	53,051,965円
管理用機器備品	27,097,940円	15,314,213円
車輛	2,365,200円	1,892,160円
教育研究用消耗品	187,920円	112,752円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	渡邊克彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	1,404,000	-	-

収益事業会計

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,893,600	流動負債	4,893,600
現金預金	1,787,400	未払金	3,106,200
仮払金	3,106,200	前受収益	1,787,400
		負債合計	4,893,600
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	4,893,600	負債・純資産合計	4,893,600

収 益 事 業 会 計

損 益 計 算 書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	21,161,000	21,161,000
(2) 営業費用		
光熱水費	6,233	
損害保険料	26,710	
公租公課	5,673,500	5,706,443
営業利益		15,454,557
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	74	74
経常利益		15,454,631
学校会計繰入前利益		15,454,631
学校会計繰入金支出		13,842,731
税引前当期純利益		1,611,900
法人税、住民税及び事業税		1,611,900
当期純利益		0

財 産 目 録

I 資産総額	110,479,819,758 円
内 基本財産	54,247,596,688 円
運用財産	56,227,329,470 円
収益事業用財産	4,893,600 円
II 負債総額	9,462,535,621 円
III 正味財産	101,017,284,137 円

科 目	年 度	末
一 資産額		
(一) 基本財産		54,247,596,688 円
1 土 地	653,240.85 m ²	17,870,607,548 円
土 樋 校 地	72,662.41 m ²	8,299,546,985 円
多 賀 城 校 地	153,861.64 m ²	2,687,835,632 円
泉 校 校 地	324,593.10 m ²	833,156,391 円
一 番 町 校 地	756.78 m ²	14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²	5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²	5,637,100 円
石 巻 校 地	425.21 m ²	15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²	31,477,533 円
2 建 物	289,705.54 m ²	24,262,301,123 円
土 樋 建 物	119,977.34 m ²	8,243,781,355 円
多 賀 城 建 物	47,241.16 m ²	3,551,452,006 円
泉 建 物	89,138.58 m ²	7,386,851,972 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m ²	5,071,365,402 円
石 巻 建 物	310.50 m ²	1,228,322 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²	7,622,066 円
3 図 書	1,256,786 冊	7,815,649,801 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,560 点	1,642,957,525 円
5 そ の 他	1,110 点	2,426,418,691 円
構 築 物	808 点	2,399,598,525 円
車 輜	23 点	7,007,619 円
電 話 加 入 権	273 点	273 円
施 設 利 用 権	5 点	19,239,874 円
設 備 利 用 権	1 点	572,400 円
6 建設仮勘定		229,662,000 円
(二) 運用財産		56,227,329,470 円
1 預 金 ・ 現 金		17,595,722,612 円
現 金		5,892,972 円
普 通 預 金		4,846,724,519 円
定 期 預 金		12,743,105,121 円
2 有 価 証 券		36,041,518,430 円
株 式		31,518,430 円
譲 渡 性 預 金 債 券		8,960,000,000 円
そ の 他 の 債 券		27,050,000,000 円
3 そ の 他		2,590,088,428 円
未 収 入 金		570,437,027 円
前 貯 蔵 品		61,673,354 円
立 払 替 金		38,796,951 円
仮 払 替 金		1,981,542 円
短 期 貸 付 金		10,772,872 円
長 期 貸 付 金		22,533,769 円
長 期 運 用 預 金		83,767,944 円
研 修 旅 行 預 り 資 産		1,750,096,000 円
50,028,969 円		50,028,969 円
(三) 収益事業用財産		4,893,600 円
1 預 金 ・ 現 金		4,893,600 円
普 通 預 金		1,787,400 円
仮 払 金		3,106,200 円
合 計		110,479,819,758 円

科 目	年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	6,170,686,603 円
長期借入金	1,500,000,000 円
長期未払金	495,561,192 円
退職給与引当金	4,175,125,411 円
2 流動負債	3,286,955,418 円
未払金	523,185,311 円
前受り金	2,586,545,000 円
預り金	123,956,938 円
研修旅行預り金	50,028,969 円
仮受	3,239,200 円
3 収益事業用負債	4,893,600 円
未払金	3,106,200 円
前受収益	1,787,400 円
合 計	9,462,535,621 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	101,017,284,137 円

監事監査報告書

2019(令和元)年5月10日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事

霜山忠男 

監事

峯岸進一 

監事

斎藤義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、2018(平成30)年度〔2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで〕における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書


令和元年6月14日

学校法人 東北学院
理事会 御中

齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士 齋藤 慶則 

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上